

令和 2 年度決算に係る

定期監査資料

令和 3 年 6 月

公文書館

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	1 頁
5	主な事業に関する調べ	2 頁
6	収入証紙取扱調べ	9 頁
7	現金の取扱状況	9 頁
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
8	財産に関する調べ	9 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
9	財産の貸付け及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
10	借受不動産明細調べ	10 頁
11	職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
12	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
13	備品の処分状況調べ	10 頁
14	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10 頁
	(1) 亡失、損傷の報告状況	
	(2) 物品確認の実施状況	
○	意見、要望等	11 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

（令和3年4月1日現在）

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	当 該 年 度	2.4.1 現 在	当 該 年 度	2.4.1 現 在	当 該 年 度	2.4.1 現 在	当 該 年 度	2.4.1 現 在	
定員	6	6					6	6	
現員	(2) 8	(1) 7	()	()	()	()	(2) 8	(1) 7	育児休業 1 障がい者雇用 1
過不足(△)	2	1					2	1	定数外
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	10	10					10	10	

4 役付職員の調べ

（令和3年4月1日現在）

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
公文書館長	柳楽 利明	0	2	
課長補佐	田貝 隆	3	2	出納員
課長補佐	岡村 吉彦	9	2	通算15年2月

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
公文書館センター機能強化・充実事業	1,934				1,934
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
歴史的に重要な公文書等の保有主体(県・市町村・県民等)の責務と役割等を定めた全国初となる「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」に基づき、歴史公文書等のより一層適切な保存管理に向けた取組を進めるため、公文書館が中心となって県と市町村との連携・協力体制を構築するとともに、公文書館の所蔵資料のより積極的な利活用などの取組を進める。					
(イ) 事業の実施状況					
① 県市町村歴史公文書等保存活用共同会議					
区分	開催日	内容	参加人数		
第1回 共同会議	5月	令和元年度事業実績報告。令和2年度事業計画について協議。 (新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行政イントラネットへの資料掲示で代替)	-		
第1回 研修会・部会	8月	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-		
第2回 部会	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-		
資料保存・ 修復研修会	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	-		
市町村 個別訪問		鳥取市(3月16日)、日南町(3月25日) 市町村を個別に訪問し、評価選別基準の標準例(市町村用)の今後の活用等について意見交換、助言を行った。			
② 公文書館と図書館、博物館との連携					
a 「災害時等の県立公文書館、図書館、博物館等の市町村との連携・協力実施計画」に係る連絡会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたが、「災害時等の支援活動体制(担当職員名簿)」を作成し3館及び文化財課での共有を図った。					
b デジタルアーカイブシステム(以下「とっとりデジタルコレクション」)の構築 公文書館、図書館、博物館及び埋蔵文化財センターが連携して、各館が所蔵するデジタル化された資料をインターネット上に公開する「とっとりデジタルコレクション」を構築し、令和3年3月1日から一般に公開した。毎月、協議の場を設け、構築のための検討や調整を行った。					
③ 開館30周年記念展「映像フィルムに刻まれた昭和のとっとり—16mmフィルムから再現された記録—」の開催					
会期	令和2年10月30日(金)～11月29日(日)				
会場	公文書館				
内容	電子化を行った映像フィルムの上映と映像フィルムから切り取った静止画及び関連資料を紹介し、昭和期の鳥取の姿を紹介した。				
入館者	2,223人				

④デジタル資料公開に向けた所蔵資料の電子化

公文書綴りの電子化219コマ、35ミリマイクロフィルムに撮影された公文書綴り33,671コマの電子化を行った。

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・開館30周年記念展では、新型コロナウイルス感染症拡大防止と観覧者への利便性・話題性を考えて映像フィルムの視聴ブースを2カ所設置した。

ウ 成果及び効果

- ・集合形式で行う予定だった県市町村歴史公文書等保存活用共同会議の本会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために予定していた時期に行うことができなかったが、行政イントラネットに資料を掲示し、情報の共有に努めた。
- ・鳥取市で開催された全国歴史資料保存利用機関連絡協議会調査・研究委員会が主催する公文書館機能普及セミナーを、県市町村歴史公文書等保存活用共同会議の研修会としても位置付け、県内市町村からの参加があった。公文書管理の重要性について、改めて知見を深める機会となった。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大で出張が制限される中、鳥取市、日南町を訪問し、現用文書や歴史公文書の保存管理、評価選別等について意見交換、現地調査を行った。
- ・開館30周年記念展では、新聞社とテレビ局の報道が効果的で、当初から多くの観覧者でにぎわった。また、映像フィルムの視聴ブースでの視聴も順番待ちになるなど好評であった。

エ 課題

- ・これまで、共同会議、部会、研修会等を通じて市町村連携支援を進めてきたが、共同会議設置から5年が経過するも、評価選別を導入した市町村は2団体にとどまっており、より強力で評価選別導入の働きかけを行う必要がある。
- ・展示に関しては、より来館者を増やすような企画、話題作りや効果的な広報に工夫が必要である。

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
公文書収集・保存・活用事業	1,895				1,895
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					

(概要)

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

鳥取県公文書等の管理に関する条例の規定に基づき、知事部局等実施機関が保管する歴史公文書等を引き継ぐとともに、整理・保存・修復を行い、利用者への迅速な提供を行う。

(イ) 事業の実施状況

①簿冊(公文書綴)の引継ぎ

令和元年度末で保存期間が満了となった公文書(簿冊)について鳥取県立公文書館歴史公文書等選別方針に照らして評価選別の上引継ぎを行い、排架した。

(令和3年3月末現在)

実施機関	保存期間満了簿冊	引継簿冊	実施機関	保存期間満了簿冊	引継簿冊
本庁	7,400件	533件	地方労働委員会	17件	0件
地方機関	13,239件	32件	海区漁業調整委員会	3件	0件
知事部局計	20,639件	565件	病院事業管理者	668件	2件
教育委員会	11,649件	245件	企業局	15件	0件
公安委員会	2件	0件	鳥取県産業技術センター	119件	0件
警察本部	3,795件	0件	鳥取環境大学	106件	0件
選挙管理委員会	58件	0件	鳥取県住宅供給公社	61件	0件
人事委員会	59件	1件	合計	37,287件	836件
監査委員	96件	23件			

②行政資料の収集・管理

実施機関等が発行又は取得した行政資料を収集し、行政資料検索システムに登録・管理の上、利用に供した。統計資料も含めた令和2年度の収集冊数は888冊、累計所蔵冊数は63,800冊である。

③利用提供(レファレンス)

◎県民等の利用請求に応じ、特定歴史公文書等(公文書館に引き継がれた歴史公文書等)について利用提供を行った。

(令和3年3月末現在)

区分	請求者数	請求件数	利用決定区分件数			不服申立件数
			全部利用	部分利用	利用制限	
引継公文書 ()は県職員分を別掲	358人 (216人)	1,010件 (473件)	989件 (473件)	21件 (-)	0件 (-)	0件 (-)
寄贈寄託資料 ()は県職員分を別掲	44人 (0人)	145件 (0件)	144件 (-)	1件 (-)	0件 (-)	0件 (-)
計	402人 (216人)	1,155件 (473件)	1,133件 (473件)	22件 (-)	0件 (-)	0件 (-)

◎県民等の利用請求に応じ、行政資料等について閲覧等のサービスを行った。

請求者数は62人、請求件数は112件であった。

また、それ以外に県職員の請求者数は146人、請求件数は527件であった。

④歴史資料の保存

- ・簿冊等紙資料の修復（2点）。
- ・写真（印画紙）の修復・複製及び電子化（2点）。
- ・映画フィルムの電子化（1巻）。
- ・VHSの電子化（1本）。
- ・写真フィルム・静止画の電子化（1,422コマ）
- ・絵葉書の電子化（138コマ）
- ・公文書綴りや写真専用の中性紙保存箱の作成（178箱）と対象資料の収納。
- ・電子化の終わった写真を、ボランティアの協力を得て約1万コマ分整理した。
- ・軽易な破損の見られる公文書綴りを職員が年間を通じて簡易修復した。
- ・地下書庫の温湿度管理、害虫の侵入を防ぐための処置を行った。

⑤公文書の普及・活用

区分	会期	内容	入館者数
常設展	—	鳥取県の誕生からの明治期の資料、昭和20年代後半のカラー写真、鳥取市街を撮影した昭和30年代初頭のカラー写真等を展示した。	—
デジタル展示「鳥取大火写真2020」	4月16日～	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公文書館ホームページ上で初めてのデジタル展示を実施した。	—
企画展「鳥取県ができるまで」	9月1日～ 9月29日	明治4年の鳥取県の誕生から島根県への併合、再置、再置後の県政のあゆみの他、その後の地域再編の動きについて紹介し、県民の日の趣旨である「県民がふるさとについての理解と関心を深める」ことへの一助とした。	390人

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・廃棄予定簿冊の保存期間の確認やキーワード検索による選別作業にRPAを活用し、評価選別作業の省力化に取り組んだ。
- ・「とっとりデジタルコレクション」に掲載する目的で、資料の電子化を進めた。
- ・軽易な資料の修復を職員が行えるように、職員2名に専門事業者の指導実習を受講させ、さらに全職員を対象に修復技術の講習を行った。
- ・写真整理にあたって新規ボランティア1名を含む3名に写真情報の調査を依頼した。
- ・例年開催している鳥取大火の企画展は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止にしたが、開催を望む県民の声や防災意識の啓発の観点から、デジタル展示という形で紹介した。
- ・企画展「鳥取県ができるまで」は、隠岐に関する資料を初公開して話題作りに努めた。

ウ 成果及び効果

- ・評価選別事務の効率化により生み出された時間を、歴史公文書等の迅速な県民への利用提供のための業務に充てることができた。
- ・写真整理ボランティアにより写真情報の調査が精力的に進められたので、撮影内容不明であった写真の目録化が進んだ。
- ・紙資料の修復技術が習得されたことで、館蔵資料の軽易な修復や裏打ち技法による修復も行えるようになってきた。

エ 課 題

- ・ 公文書の引継ぎを適切に実施するためには、職員一人ひとりに歴史公文書等の評価選別基準についての理解を深めてもらう必要があり、継続した取組が必要である。
- ・ 電子化を終えたデータの「とっとりデジタルコレクション」への掲載を行う必要がある。
- ・ 展示に関しては、より来館者を増やすような企画、話題作りや効果的な広報に工夫が必要である。

事業名	決算(見込)額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
ふるさと鳥取歴史情報活用推進事業	1,615				1,615
将来ビジョン					
令和新時代創生戦略					
政策項目					
(概要)					
ア 目的及び事業の実施状況					
(ア) 目的					
<p>新鳥取県史編さん事業(平成18~31年度)の成果や収集した歴史資料等を有効に活用して、ふるさと教育や市町村事業の支援、収集資料の一般公開や編さん成果の発信、県の施策や地域づくりに活用できる調査研究等を実施し、郷土の歴史文化を担う人材の育成や県民の「ふるさと鳥取」に対する愛着や誇りの醸成につなげる。</p>					
(イ) 事業の実施状況					
1 ふるさと教育・人材育成支援事業					
<p><u>①歴史資料を活用したふるさと学習教材の作成</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会と協力して、教材開発検討会議を計3回開催し、教材作成方針等を検討した。 ・検討委員5名で教科書の単元に沿ったデジタル教材(サンプル)を作成した。 					
<p><u>②市町村事業の支援・協力</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市や湯梨浜町の史跡・歴史資料の国文化財指定に向けた支援・調査協力を行った。 					
2 県民の豊かな学びを支える県史活用推進事業					
<p><u>①新鳥取県史全巻刊行記念シンポジウム</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・11月にとりぎん文化会館小ホールで開催し、155名の参加を得た。 					
<p><u>②新鳥取県史を学ぶ講座の開催</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・倉吉市教育委員会と連携して「倉吉の民具から暮らしと技術を知る」と題した連続講座を開催した。計6回予定だったが、コロナ禍の影響で10・12・2月に3回実施、残り3回は来年度へ延期した。 					
<p><u>③「鳥取県史ブックレット」の刊行</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブックレット22『因幡の麒麟獅子舞』(原島知子氏著)を3月に刊行した。 					
<p><u>④「占領期の鳥取を学ぶ会」の開催</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取市歴史博物館と連携して、7月から毎月1回の定例会を開催した。 ・令和元・2年度の活動報告会を3月に開催した。 					
3 新たな地域を拓く県史情報収集・発信事業					
<p><u>①重要な歴史資料の調査</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人や寺社が所蔵する重要古文書の調査を実施した(鳥取市、日南町、南部町、出雲市) 					
<p><u>②新鳥取県史編さん事業で収集・作成した資料の整理・公開</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中世資料1500点、民具資料200点、考古図面90点の目録・画像データを「とっとりデジタルコレクション」で公開した。 					
4 鳥取の特色ある歴史文化の調査研究事業					
<p><u>①鳥取県災害アーカイブズ事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正7~9年に大流行した鳥取県のスペイン風邪に関する新聞記事980件を集成した「鳥取県流行性感冒(スペイン風邪)データベース」を作成し、ホームページで公開した(9月)。 ・事業検討委員会の開催、市町村誌や新聞からの災害関係情報の抽出・整理した(約1500件)。 					
<p><u>②「鳥取県の昭和の記憶」収集事業</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平林鴻三元鳥取県知事への聞き取り(4回)、境港市の個人への聞き取り(1回)を実施した。 					
<p><u>③弥生時代青銅器の調査研究</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県埋蔵文化財センターの兼務職員を中心に図面作成を実施した。 					

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・コロナ禍の状況に鑑み、講演会等のイベントは感染拡大防止対策を十分に講じて開催した。また、県外委員に参加を依頼する会議についてはオンラインで実施した。

ウ 成果及び効果

- ・「ふるさと鳥取歴史情報活用推進事業」は新規事業であったが、コロナ禍で一部実施できなかった事業があったものの、それ以外は概ね当初計画のとおり実施し、事業を軌道に乗せることができた。
- ・ふるさと教育支援については、県内の高校教員や教育委員会等と連携し、当初は2回の予定であった教材開発検討会議を3回開催し、ふるさと教育や歴史教育に活用できる教材の作成について、各委員が持ち寄った教材案をもとに活発な意見交換を行った。
- ・11月に『新鳥取県史』全巻刊行記念シンポジウムを開催し、155名の参加を得た。また、倉吉市立図書館・倉吉博物館と連携し、「倉吉の民具から暮らしと技術を知る」と題した講座を3回開催した。
- ・鳥取市歴史博物館と連携して「占領期の鳥取を学ぶ会」を7月以降毎月1回定期的に実施し、3月には昨年度実施できなかった活動報告会を開催することができた
- ・鳥取県史ブックレット22『因幡の麒麟獅子舞』を予定通り刊行した。
- ・デジタルアーカイブに向けたデータ整理や公開許諾手続きを進め、新鳥取県史編さん事業で撮影・作成した歴史・考古・民俗の郷土資料をはじめ『鳥取県史』等の文献の電子データ約1800点を「とっとりデジタルコレクション」で公開することができた。
- ・オーラルヒストリー調査として、元鳥取県知事の平林鴻三氏や戦後の美保基地関係者の聞き取りを行い、貴重な証言の情報化を進めることができた。
- ・災害アーカイブズ事業では、大正7～9年に大流行した鳥取県のスペイン風邪に関する新聞記事980件を集成した「鳥取県流行性感冒（スペイン風邪）データベース」の公開など、当初は予定していなかった新たな成果も生み出すことができた。

エ 課題

① 事業の効果的な推進に向けた関係機関との連携強化

- ・ふるさと教育・人材育成支援を推進するため、ICTを活用した学習環境の変化やキャリア教育の推進などの本県の教育の現状に対応した取組を、教育委員会等の関係機関と連携しながら進める必要がある。

② デジタル媒体や刊行物、講座等を通じた鳥取県の歴史・文化の魅力の積極的な発信

- ・県史編さん事業の成果や収集した歴史・民俗資料を「とっとりデジタルコレクション」等を通じて発信したり、刊行物等を通じて多くの人々にわかりやすく紹介する機会を作る必要がある。
- ・オンラインによる歴史講座の開催など、鳥取県の歴史・文化の魅力を県外にPRする機会を作って、観光客や来県者の増加に繋げていくことが大切である。

③ 失われつつある歴史資料の収集や、県の施策や地域の魅力発信につながる調査研究の推進

- ・代替わり等で失われつつある鳥取県内の歴史資料を調査したり、戦後や高度経済成長期の鳥取を知る関係者からの聞き取り（オーラルヒストリー）を積極的に進め、重要な歴史資料を県民共有の財産として後世に残していくことが必要である（特に戦後の聞き取りについては高齢化が進み、今が最後の機会）。

④ 「通史編（現代編）」編さんに向けた体制づくり

- ・旧『鳥取県史』は石破二郎県政の中途までを扱っており、それ以降の時代については通史編が作成されていないため、通史編（現代編）を編さんする必要がある。
- ・鳥取県再置150年にあたる2031（令和13）年を目処に刊行を目指しており、それに向けた体制づくりを検討していく必要がある。

6 収入証紙取扱調べ

有 ・ 無

7 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

(令和3年3月31日現在)

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
物品売払収入	498,520	124	刊行物代金
雑 入	13,471	116	送料・複写代金
合 計	511,991	240	

(2) つり銭の状況

(令和3年3月31日現在)

つり銭の有無	有	つり銭の額(円)	30,000

8 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建 物

(令和3年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)	
行政財産	公文書館	鳥取市 尚徳町 101	1,727.84	403,518,220	増加 減少	H H				H H	1,727.84	403,518,220	
計			1,727.84	403,518,220							1,727.84	403,518,220	
普通財産	(内訳)				増加 減少	H H				H H			
計													
合計			1,727.84	403,518,220							1,727.84	403,518,220	

ウ 山 林

該当なし

エ 動 産 (船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

オ 物 権

該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）
該当なし

キ 有価証券
該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況
該当なし

9 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地
該当なし

イ 建物
該当なし

(2) 物品

該当なし

10 借受不動産明細調べ

該当なし

11 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

12 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

13 備品の処分状況調べ

該当なし

14 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 亡失、損傷の報告状況

有 ・ 無

(2) 物品確認の実施状況

有 ・ 無

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特になし